



一般社団法人 日本加工食品卸協会様 「日食協2025年度 情報システム研修会」

2025年度 流通BMS協議会 活動状況

一更なる流通業界標準の普及拡大に向けて一

流通システム標準普及推進協議会 2025.10.24

流通BMS協議会の活動

2025年度総会 承認事項

標準の維持管理活動

- (1) メッセージメンテナンス部会
- (2)技術仕様検討部会
- (3) 流通サプライチェーンの情報連携 ⇒商品メーカー/卸売業/小売業の情報共有IT技術集約
- (4)必要とされる案件の調査/検討

標準の導入支援活動

- (1) 導入支援部会
- (2) 業界団体等に対する支援
 - ⇒小売業の取引先説明会への講師派遣 ※小売業・卸売業の社内説明会での講師も含む
- (3) 製品・サービスの紹介 ⇒ロゴマーク使用許諾
- (5) 未導入企業に対する支援

標準の普及推進活動

- (1)入門/導入講座(e-learning)
- (2) 導入実態の現状把握と公開 等





維持管理活動

◆重点項目

2025年度総会資料より

- ◆ 2部会を設置し、正会員団体と密に連携しCR等に迅速に対応する
 - > 「メッセージメンテナンス部会」と「技術仕様検討部会」
- ◆ 近年の問題/課題や、正会員団体等の会議体での検討
 - ▶ 内容を考慮し、流通BMSとして必要とされる調査/検討を 適宜おこなう

別紙にて説明

2025年度総会資料より抜粋

卸一メーカー間(加工食品)の次世代EDI検討(流通BMS化)の支援を 重点的な活動と位置付け、正会員団体と密に連携していく。

> 正会員団体の(一社)日本加工食品卸協会の検討活動を支援する 他





The Global Language of Business

2

導入支援活動

2025年度総会資料より

◆重点項目

- ロ 導入支援部会を設置し、更なる導入企業拡大に向けた施 策の検討をおこなう
 - 正会員団体との連携による活動支援
 - ✓ 各種会議体への参加
 - ✓ セミナーや勉強会や、小売業の取引先説明会への講師派遣
 - ▶ ロゴマーク使用許諾 など
- ◆ 2025年度の休止活動 <導入支援セミナーの開催/リテールテックへの出展支援>

流通BMS未導入企業等への標準EDI導入支援を重点活動と位置付け、 正会員団体やITベンダーと連携し、<u>直接的な導入支援</u>活動の進め方 の検討をおこなう。





"なんちゃって流通BMS"は・・・

◆どのような理由で・・・

回線問題の対応として・・・

- ▶ メッセージは旧来の固定長JCAフォーマット(殆どが個別仕様)
- ➤ 通信手順をJCA(公衆回線)からJX(インターネット)に変更という、回線問題のみを解決する形の対応
 - 対応期間/コストの問題 改修範囲の問題 など
- ✓ <その他>小売業の要求する?受発注情報の仕様が独自要素が多く、流通BMS標準のメッセージでは対応できない!

☆導入支援セミナーなどで、 正しい流通BMSへの移行を促してきたが・・・・(※行は進ます!)





The Global Language of Business

4

未導入企業等に対する導入支援

継続実施

直接企業訪問

<u>DX化</u> <u>紙運用を減らし、</u> 人的作業量軽減 業務の効率化&高度化推進

未導入企業への導入支援! 事務局の費用負担は不要!

未導入企業訪問等に同行します。 是非ご相談ください!



☆流通業界を取り巻くIT環境の変化

<通信インフラ改革>【NTT回線問題】

- **▶ INSのサービス停止** ※補完策は2028年12月31日(日)にサービス提供を終了!
- > 回線交換網がIP化 ※2023年度に完了

まだ、公衆回線を利用した業務がありませんか?

- > NTTは、メタル回線設備が2035年頃に維持限界を迎えるという見込み! ⇒メタル回線の固定電話の縮小/廃止 ※2030年頃でも約730万回線残見込み
- <時代に則した対応 など> 【流通BMS、他】
- ➤ SSL/TLS証明書利用ルール変更に伴うEDIへの影響!
- > Web-APIの利用方法が各サービスごとに異なる!
 - ✓ 2025年度 JiEDIA (インターネットEDI普及推進協議会) にて利用ガイドライン (仮) を作成中 ※ 一般社団法人 情報サービス産業協会(JISA)内に設置
- ▶ 卸ーメーカー間(加工食品)の次世代EDI検討
- 商品情報連携 産業レジストリ



i流涌BMS

The Global Language of Business

6

☆メタル回線の移行

NTT東西のHPで'

<今後の固定電話サービスについて> NTT東日本

https://flets.com/2035denwa/

NTT西日本 <今後の固定電話サービスについて>

https://www.ntt-west.co.ip/denwa/2035denwa/

加えて「加入電話」「加入電話・ライトプラン」の基本料金値上げ! 事務用:一律+330円/月、住宅用:一律+220円/月

NTT東: https://flets.com/ryoukinminaoshi/

NTT西: https://www.ntt-west.co.jp/denwa/ryoukinminaoshi/



◇ SSL/TLS証明書利用ルール変更

※「SSL/TLS証明書有効期限短縮に伴うFDIへの影響 2025年9月版 (インターネットFDI普及推進協議会)」の情報から

◆パブリック証明書の有効期限短縮

- パブリック (サーバ) 証明書 (SSL/TLS証明書) の有効期間が段階的に短縮され、2029年3月15日以降、最大47日になることが決定しています。
- ➤ これは、認証局やWebブラウザを提供している主要企業で構成される「CA/Browser Forum」で採択されたルール変更によるものです。

◆サーバ証明書とクライアント証明書兼用禁止

- ➤ GoogleはChromeのルートプログラムポリシーを通じて、パブリック認証局(CA) が発行するサーバ証明書(TLS/SSL証明書)にクライアント認証の機能を含める ことを段階的に禁止します。
- ➤ これは「兼用を禁止する」という実質的な措置であり、2026年6月15日以降、この ルールが完全適用される予定です。



The Global Language of Business

8

◇ SSL/TLS証明書利用ルール変更

※「SSL/TLS証明書有効期限短縮に伴うEDIへの影響 2025年9月版 (インターネットEDI普及推進協議会)」の情報から

2. 有効期限短縮について

- 2.1. 有効期限短縮の目的 <インターネット全体のセキュリティを強化>
 - ▶ 侵害リスクの低減:
 - ✓ 万が一、証明書の秘密鍵が漏洩しても、有効期間が短いため、攻撃者がその鍵を悪用できる時間が大幅に限定されます。これにより、フィッシングサイトや中間者攻撃のリスクが低減します。
 - ▶ 最新技術への迅速な対応:
 - ✓ 新しい暗号化アルゴリズムなど、より安全な技術が登場した際に、エコシステム全体が迅速に移行できるようになります。
 - ▶ ドメイン正当性の担保:
 - ✓ 証明書の更新頻度が高まることで、そのドメインの所有者が正当であることを頻繁に確認する機会が増え、不正な証明書発行を防ぎやすくなります。



◇ SSL/TLS証明書利用ルール変更

※「SSL/TLS証明書有効期限短縮に伴うEDIへの影響 2025年9月版 (インターネットEDI普及推進協議会)」の情報から

3. サーバとクライアントの証明書兼用禁止

3.1. 技術的な背景:拡張キー使用法(EKU)

• 証明書には「拡張キー使用法(Extended Key Usage - EKU)」という設定項目があり、その証明書が何に使われるべきかを定めています。

サーバー認証用: serverAuth クライアント認証用: clientAuth

• 従来、多くのパブリック認証局は利便性のため、serverAuthとclientAuthの両方を含んだサーバー証明書を発行していました。これにより、1枚の証明書をサーバーの身元証明と、クライアントの身元証明(mTLS接続など)の両方に「兼用」することが技術的に可能でした。





The Global Language of Business

10

☆卸-メーカー間EDI

◆次世代標準EDIの検討

次世代標準EDI検討専門部会@日食協 【2022年度~】

DPC (Data Platform Construction) 協議会

- ◆加工食品サプライチェーンのデータプラットフォーム構築の基本計画を検討・策定する
- SBM※(代表:味の素)
- · 日本加工食品卸協会
- ファイネット
- 流诵経済研究所
- ・ (オブザーバー)プラネット
- (オブザーバー) GS1 JP

GS1標準活用+

次世代EDI検討チーム

Scope3 CO2算定チーム

事業所マスターチーム

※SBM会議(食品物流みらい推進会議): F-LINE参加企業6社+キッコーマン、キユーピーの8社





商品情報連携 産業レジストリ

《「商品情報連携会議」の公開資料

(https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/merchandising_data2025a_1.html) から

1B. GS1 Japan 産業横断レジストリーの目的

「社会的なインフラ」、「公共性」、「全産業の繁栄」を構築・運営の目的として、サプライチェーン全体の商品情報授受の効率化のための取り組みを推進する

GS1 Japan(一般財団法人 流通システム開発センター)、株式会社ジャパン・インフォレックス(JII)および株式会社プラネットの三者は、GTINと商品情報のニーズに対処するため、業界横断的な商品情報のレジストリーとして、GS1 Japan産業横断レジストリーを構築する







The Global Language of Business

© GS1 Japan 2025

The Global Language of Business

12

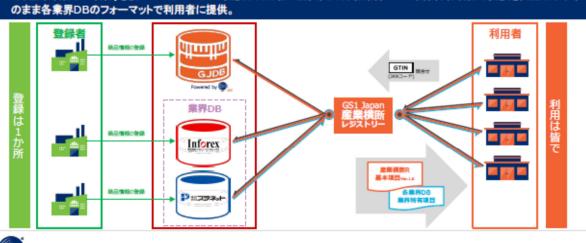
◇ 商品情報連携 産業レジストリ

※「商品情報連携会議」の公開資料

(https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/merchandising data2025a 1.html) から

1D. GS1 Japan 産業横断レジストリーの概要

GS1 Japan 産業横断レジストリーは、利用者が問い合わせてきたGTIN(JANコード)に対して、各データベースに問い合わせ、基本項目(56項目)を統一のフォーマットに変換し利用者に提供。また、各業界DBの業界特有項目は変換を実施せず、そのまま各業界DBのフォーマットで利用者に提供。



GS1

The Global Language of Business

© GS1 Japan 2025

8

導入支援へのご協力をお願いします!

◆流通BMS未導入企業への働きかけ

- □ DX化推進/無理無駄の削減などをキーとした、 流通BMS導入促進のために、未導入の小売企業へPR
 - ✓ 正会員団体の説明会や勉強会での説明など
 - ✓ 卸売業様及びITベンダー様の協力の基、個別に 小売業様を訪問し、現状の課題等をヒアリングする と共に、流通BMS導入の働きかけをおこなう

★是非とも、積極的にお声がけください!





The Global Language of Business

14

流通BMSに関する各種問い合わせは E-mail:ryutsu-bms@gs1jp.org へ

流通BMSの維持管理等の業務に対し ご指導・ご協力、宜しくお願い致します。

https://www.gs1jp.org/ryutsu-bms/

